

1-6					
主 題		特別養護老人ホームにおける終末期の食事支援を巡る 入居者と家族の価値観の差異に関する実態調査			
副 題		意思決定プロセスの円滑化と合意形成に向けたアプローチの検討			
キーワード 1	食事支援	キーワード 2	意思決定支援	研究(実践)期間	5 ヶ月

法人名	社福) 亀鶴会	事業所名	特別養護老人ホーム神明園
発表者(職種)	奥富琴音(管理栄養士)		
共同研究(実践)者	天野あけみ(看護主任)、本山紘子(介護職員)		

電 話	042-579-2711	FAX	042-579-6868
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	東京の西部に位置する羽村市(人口約 5 万 4 千人)に市内 3 番目の特養として 1999 年に開設した従来型施設。定員は 120 名。居住フロアは 2 階、3 階、4 階にあり「地域社会に開かれた園づくり」、「楽しみ」「くらし」～そして「よろこび」の 2 つを理念に掲げ、全員参加による生活支援の実現を目指している。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

特別養護老人ホームにおける終末期ケアにおいて、食事支援のあり方は本人の尊厳と QOL を左右する極めて重要な課題である。しかし介護現場では、「嗜好の尊重(好きなものを食べたい)」と「安全性の確保(誤嚥・窒息のリスク管理)」といった価値観を巡り、入居者本人と家族の間で意向の相違が生じることが少なくない。このような価値観の乖離は、多職種チームが支援の方向性を決定する際の判断を困難にする要因となっており、現場職員の葛藤や意思決定プロセスの停滞を招いていた。これまで、こうした意向の相違は経験則や定性的な対話の中で処理され、客観的な比較や可視化による分析は成されてこなかった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

＜目的＞終末期の食事支援に関する価値観について具体的な評価項目を定め、各項目を数値化することで、入居者と家族の価値観の相違を可視化することである。本研究は、終末期ケアにおける意思決定の円滑化および職員・入居者・家族間の合意形成を促進し、ケアの質の向上に寄与することを目指す。

＜仮説＞入居者と家族の間には終末期の食事提供に対する価値観の差異が存在し、それが現場職員の支援方針を迷わせる要因となっている可能性がある。

《3. 具体的な取り組みの内容》

入居者および家族を対象に「終末期における『食の支援』に関するアンケート」を実施した。

- ・調査対象：入居者は状態を考慮して、調査協力が得られた入居者に実施
- ・調査方法：入居者(管理栄養士 1 名による聞き取り調査)・家族(オンライン調査、一部質問紙)
- ・有効回答者数/総数：入居者 48/114(回答率 42.1%)・家族 69/105(回答率 65.7%)

＜質問項目＞全 17 問の質問項目を設定した。うち 16 問は 5 段階のリッカート尺度とし、最後の 1 問は複数選択式で回答を求めた。項目例として「食事を楽しめること」「誤嚥しにくいこと」「家族と本人の希望が対立した場合、本人の希望を優先すること」などを設定した。なお、入居者と家族それぞれが内

容を理解できるよう、質問の細部表現は調整した。

＜分析方法＞各項目について得点を集計し、入居者群と家族群の平均値を算出した上で、両者の差を検証するために t 検定を用いた。

《4. 取り組みの結果》

＜結果①＞設問 1～16 の得点を比較した結果、家族群は代理責任感やリスクへの懸念から「安全・管理」を最優先する一方、入居者群は人生の最終段階における「QOL と尊厳」として食べる楽しみを重視しており、両者の間には優先順位の構造的な乖離が存在することが明らかとなった。また、「食事の様子を職員から共有してもらうこと」の得点が家族群で有意に高かったことから、家族は「施設側との情報共有」を強く求めていることが推察された。この乖離は、施設内での食事の様子を直接見ていないことによる家族の不安感に起因すると考えられる。

＜結果②＞「情報共有があれば家族の不安が安らぎ、本人の意向に歩み寄れるはずだ」という仮説を証明するため、家族群を対象に、面会頻度の多寡および本人の意向把握の有無による得点差を t 検定で検証したが、統計的に有意な差は認められなかった。このことから、情報共有に対するニーズは属性に左右されない家族共通の心理である可能性が示唆された。ただし、回答率が 65.7%であり、回答者バイアス（評価が低い層が未回答である可能性）を完全に否定できない点には留意が必要である。

《5. 考察、まとめ》

本研究により、終末期の食事提供に関する価値観には入居者と家族間で明確な差異があることが示された。特に、家族は施設からの情報共有を強く求めており、これを踏まえると、施設側からの能動的な情報発信が合意形成をスムーズにする鍵となると考えられる。また、入居者と家族双方が「食事を楽しみ、かつ安心して過ごすこと」を重要視している点は共通しており、報告内容を体重や摂取量といった数値管理のみにとどめず、食事時の表情や様子（設問 10）を積極的に共有することが重要である。この「ナラティブな情報提供」は、家族の「見えない不安」を「見守られている安心」へと変容させ、結果として家族の過度な安全管理要求を和らげ、入居者が望む「楽しみを優先した食事（設問 16）」を選択しやすい環境作りに貢献するものと推察される。また、家族の食事支援に対する意向は、面会頻度等の条件に関わらず共通する心理的傾向であることも示唆された。施設側は家族の属性を問わず、一貫した包括的支援として、数値報告から脱却したコミュニケーションを図るべきである。今後の課題として、未回答者に対する意識把握の手法を検討し、分析の精度を高めていく必要がある。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究(実践)発表を行なうにあたり、入居者には口頭で、家族には文書で確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

吉田真弓, 藤井義博：特別養護老人ホーム入所高齢者の食事関連満足度に関する本人と施設職員の認識の差異の検討, 藤女子大学 QOL 研究所紀要, 3(1), 41-57, 2008.

《8. 提案と発信》

本研究で得られた知見をもとに、家族への情報提供に関する共通の視点や伝達項目を整理し、施設内で活用できる情報共有マニュアルの作成を検討したい。食事摂取量等の客観的情報だけでなく、食事時の表情や反応、好みや楽しみなど、家族の安心につながるナラティブな情報を体系的に整理し、多職種が統一した視点で共有できる仕組みづくりを目指す。本研究で可視化された「家族の普遍的な心理構造」に対するアプローチは、ケア形態を問わず多くの高齢者福祉施設に共通する課題への解決策となり得る。既存の記録ツール（介護記録ソフトや連絡帳等）に共有必須項目をフレーム化して汎用化することで、業界全体における終末期食事支援の意思決定プロセスの円滑化と、ケアの質向上に寄与できると考える。